

活 力 づ く り

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活気づくり	施策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年度)	目標値 (R6年度)
	4 大学との連携事業数	129 件	145 件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	大学の知を社会につなぐイノベーション・エコシステムの構築	現状	大学と市が一体となったまちづくり推進体制の強化が必要	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
大学の特色を活かした地域社会課題解決に向けた取組	イノベーションの創出に向けた仕掛けやハブ(拠点)づくり		高	1
大学と地域の一体的なグローバル化推進に向けた取組	次世代型学園都市づくり構想の検討		低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) Town&Gownの取組を通じたプロジェクト、共同研究の数	7 (R2)		7	9	10	11 (R6)	件
			7	10			
			100.0%	111.1%		90.9%	
(4)	()	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				()	
(4)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
2 年度		539,000		539,000		10,727千円
		39,000		39,000		
3 年度		52,845		261,162		
		33,018		22,689		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	2・1・7 Town&Gown推進事業	政策推進監	1.10	539,000	37,500
				539,000	245,817
2-1	2・1・7 次世代型学園都市づくり事業	政策推進監	0.60	0	15,345
				0	15,345
合計			1.70	539,000	52,845
				539,000	261,162

7 R3事業費の分析(差額=「R3年度当初予算額」-「R3年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	-208,317千円	分析	補正予算により、次世代学園都市構想の実現に向けて、データ連携などの基盤を構築するための支出をした。
----	------------	----	---

8 R3成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	111.1%	分析	共同研究事業をはじめ、大学との様々な連携事業を推進し、目標を達成することができた。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	本市の地域課題解決等に向けて、大学の人材・施設・専門知識や企業の知見を活用する仕組みのため基盤づくりを行うことができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	大学の知的資源、企業の人材や技術を活用し、効率的な事業運営に努めた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により政策課題共同研究事業の研究内容等に見直しが必要になったが、事業の実施に影響を与えるものではなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		Town&Gown構想に基づく取組みの推進に向けて、Town&Gown Officeが正式稼働し、学生の地域拠点として、スマート町家プロジェクトにも着手した。また、各分野でノウハウを持つ企業が参画した「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」を推進母体とする「東広島市次世代学園都市構想」を策定した。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
これまでも大学との連携事業は実施されていたが、地域の課題解決に直接つながりにくい側面もあった。次世代学園都市構想を具体化する際、地域住民や市内企業と連携しながら、地域課題解決に向けた取組みをしていく必要がある。	Town&Gownをさらに推進していくとともに、策定した次世代学園都市構想に基づき、市・大学・企業・広島県と、具体的な事業をどのエリアで展開するか、地域住民との意見交換を重ねながら進めていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

事業の概要			
戦略	1 イノベーションの創出に向けた仕掛けやハブ（拠点）づくり	予算 37,500 千円	決算 245,817 千円
事務事業	1-1 Town&Gown 推進事業	予算 37,500 千円	決算 245,817 千円

内容

1-1_Town & Gown の推進

【拡】①Town & Gown Office の運営及び活動プロジェクトへの支援

(12,000 千円)

国際的研究拠点東広島の形成に向けた取組み及び大学と一体となったまちづくりマネジメントを推進するため、広島大学と共同で設置した「Town & Gown Office」が正式に稼働した。その運営及び地域社会の課題解決に向けた活動への支援を行った。



※Town & Gown…東広島市の行政資源と広島大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指すもの

【Town & Gown Office の主な取組み】

項目	概要
COMMON プロジェクト (共同業務の日常業務化)	市の社会課題と大学の研究テーマをマッチングさせ、日常的に協議する場を設けることで地域社会の課題解決に取り組む。
新たなまちづくり (次世代学園都市構想)	産学官民連携によるスマートシティ化、ゆとりある居住空間、企業との共同研究拠点の形成等を目指す。
カーボンニュートラル	太陽光発電、地中熱など再生可能エネルギーを徹底活用するとともに、周辺地域を巻き込みながら、「行動変容」を促進する仕組みも取り入れることで「再エネ型経済社会」に貢献する。
スマートキャンパス 5.0	次世代通信技術(5G 及びローカル 5G) を基盤として、大学キャンパス及び周辺地域における Society5.0 ^(※) の実現を目指す。 (※) 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

②大学連携政策課題共同研究 (14,248 千円)

ア 行政課題解決型共同研究の実施

市内大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を行った。(研究実施：6 件)

・Town & Gown の取組みを通じたプロジェクト、共同研究の数：10 件

【成果・課題】

共同研究が6件採択され目標を達成したが、市と大学が日常的に意見交換する体制を一層推進する必要がある。また、単年度では成果に結びつきにくい研究について、複数年の研究に取り組めるよう見直しを進めている。

【令和3年度採択共同研究テーマ】

共同研究テーマ
西条酒蔵通りレンガ煙突の修繕と維持管理システムの確立に関する研究
安価で多数設置可能な自立型牡蠣肥育装置に関する研究 ～Solar-Powered Air-Lift for Ocean Water (SPALOW) の効果検証・販路拡大戦略～
GISを活用した木質バイオマス資源量の把握及び利用計画の策定
東広島市の就学前保育施設の保育の質と乳幼児の育ちに関する評価研究
アントレプレナーシップ教育実践プログラム開発研究
市内農林水産物の生産、流通・販売、消費のデータ分析に関する研究 ～農作物の地産地消推進のためのデジタル技術活用の可能性～

【新】③国際的研究拠点東広島の形成に向けた取組み（500千円）

ア 国際交流拠点施設を活用した連携

国際的研究拠点東広島の形成に向け、国際交流拠点施設「広島大学フェニックス国際センター ミライクリエ」（令和3年10月開設）を起点として、大学との連携により、学生・留学生や研究者との交流促進事業等を行った。

(7) まちづくり学生発表・交流会の開催

学生と地域住民との交流促進を目的に、広島大学マスターズと連携し、まちづくりや地域課題をテーマとした、学生（留学生）の発表・交流会を国際交流拠点施設にて開催した。

【令和3年度開催内容】

- ・豊栄・安芸津・下見エリアでのフィールドワークと交流会
- ・学生（留学生）が地域住民等と地域活性化策を論議するフォーラム

【拡】④学生の活動拠点の形成（9,069千円）

ア スマート町家プロジェクト

新たな学生の拠点づくりやアントレプレナー教育等の研究事業として、西条酒蔵通りの築100年の町家を学生や教員の研究・学び・地域活動の拠点として整備した。



【新】⑤次世代学園都市構想の実現に向けた基盤構築（210,000千円）

次世代学園都市構想の実現に向け、広島大学東広島キャンパス及びその周辺を実証フィールドとした産学連携の共同研究インフラを構築する取組み（基盤整備など）について、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用しながら、取組みの推進母体となる広島大学スマートシティ共創コンソーシアムを支援した。

事業の概要				
戦略	2	次世代型学園都市づくり構想の検討	予算 15,345 千円	決算 15,345 千円
事務事業	2-1	次世代型学園都市づくり事業	予算 15,345 千円	決算 15,345 千円

内容

2-1_次世代型学園都市づくり構想の検討

【新】①次世代型学園都市づくり構想の策定 (15,345 千円)

持続可能な地方都市モデルの実現を目指すため、大学と地域の一体的なグローバル化を進める方策の検討、知の循環による新産業の創出及び起業家・研究者が集う環境整備等に必要な機能や検討課題事項の整理等を行う基礎調査と分析を行い、イノベーションが起きる仕組みづくり、グローバルスタンダードな生活環境づくり、学びと実践による人づくりに取り組む次世代の学園都市構想を策定した。

【東広島市次世代学園都市構想】



(活動を支える基盤)

- ・スマートシティ実現のためのデータ連携プラットフォーム

(重点プロジェクト)

- ・カーボンニュートラルの推進

(6つの柱)

- ・交通 ～持続可能なモビリティシステムの実現～
- ・健康・福祉 ～健康増進を促すまちづくりの実現～
- ・居住環境 ～ゆとりと魅力ある居住環境の実現～
- ・教育環境 ～グローバルに活躍できるデジタル人材の育成～
- ・防災・防犯 ～安全・安心なまちづくりの実現～
- ・経済・生産 ～新技術の社会実装と経済の好循環の実現～

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年度)	目標値 (R6年度)
	4 大学との連携事業数	129 件	145 件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 大学との連携によるまちづくりの推進	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	大学との有機的な連携の促進	現状	まちづくりにおける大学との一層の連携が必要	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	大学の強みを活かした新たな連携体制の構築	大学の特色を活かしたまちづくり	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 4大学との連携事業数	(H30)	129	133	136	139	145	件
			140	145		(R6)	
			105.3%	106.6%		100.0%	
(4)	()	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				()	
(5)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 2 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
			5,017		24,615	4,102千円
			5,017		19,615	
	R 3 年度		5,620		10,080	
			2,658		1,268	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	2・1・7 大学連携推進事業	政策推進監	0.65	5,017	5,620
				24,615	10,080
合計			0.65	5,017 24,615	5,620 10,080

7 R3 事業費の分析 (差額 = 「R3 年度当初予算額」 - 「R3 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	-4,460千円	分析	補正予算等により、新型コロナウイルス感染症対策の事業を行ったため。
----	----------	----	-----------------------------------

8 R3 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	106.6%	分析	市と大学とのコーディネート等を行い、目標を達成した。
-------	--------	----	----------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	大学や学生の活力を地域に取り込みたいという潜在的なニーズは大きく、市と大学とのコーディネートや、広島大学Town&Gown Officeの機能の浸透により、大学との連携事業数は増加した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	大学の知的資源を積極的に活用したほか、東広島市農林水産物販路拡大推進協議会と連携し、本市特産品を活用した大学生への支援等を実施するなど、効率的な事業運営に努めた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、近畿大学工学部やエリザベト音楽大学とのイベントが中止になった。学会の開催についてオンラインの活用が定着し、誘客による波及効果は低下した。一方で、学生等に対して、PCR検査受検の支援や生活困窮状態の改善に向けた食料支援に取り組むことができた。

10 総合評価

総合評価	B	<p><総評></p> <p>近畿大学及びエリザベト音楽大学と包括連携協定を締結するなど、新たな連携体制は構築できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止になるなど、大学の強み・特色を活かしきれていない。オンラインによる学会開催が定着し、誘客による波及効果が低下した。一方、学生への食料支援など、随時、大学側のニーズに応える取組みを実施した。</p>
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、連携事業による地域の活性化につながっていない。</p> <p>包括連携協定による新たな連携体制は構築できたが、大学の強み・特色を活かしきれていないため、Town&Gownの取組みを広げていく必要がある。</p>	<p>包括連携協定による新たな連携体制に基づき、大学の特色を活かした事業を推進する。</p> <p>→ 令和4年度は市内大学へのTown&Gownの展開に取り組む、大学の知見と本市のニーズのコーディネート力を強化し、市と大学が一体となったまちづくりを推進する。</p>

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	② 大学との連携によるまちづくりの推進

事業の概要					
戦略	1 大学の特色を活かしたまちづくり	予算	5,620 千円	決算	10,080 千円
事務事業	1-1 大学連携推進事業	予算	5,620 千円	決算	10,080 千円
内容					
1-1_大学との連携事業の推進					
①学長懇談会の実施 (0 千円)					
本市と市内 4 大学が相互間のパートナーシップの強化を推進するため、各大学長と市長の個別懇談会を実施した。					
②大学との連携体制の構築 (555 千円)					
ア 近畿大学工学部との連携					
大学の特色に応じた連携体制を構築し、地域社会の課題解決を目指すため、近畿大学との包括連携協定を締結した。					
新たな連携体制に基づき、地域住民が大学の知見を体験できる機会を創出するイベントを検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの実施を見送った。					
イ エリザベト音楽大学との連携					
大学の特色に応じた連携体制を構築し、地域社会の課題解決を目指すため、エリザベト音楽大学との包括連携協定を締結した。					
新たな連携体制に基づき、エリザベト音楽大学が実施するコンサート等に係る費用を補助することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。					
ウ 大学との連携の推進					
大学と市との組織的な連携の支援や連携事業の推進に関する内部調整及び事業整理を行うなど、大学との連携に資する取組みを行った。					
③学会等の開催支援 (1,403 千円)					
地域の学術の振興及び本市の知名度の向上を図るため、関係機関と連携し、市内で開催される学会等への支援を行った。					
ア 学術振興等補助金 (学術振興事業)					
東広島市内で開催される学会等の開催に係る費用の補助 (15 件)					
イ 学術振興等補助金 (貸切バス等運行支援事業)					
学会参加者等の円滑な移動のために使用する貸切バス等の借上げに係る費用の補助 (1 件)					



開催を予定していた
親子コンサート

事業の概要

・ 4 大学との連携事業数：1 4 5 件

【成果・課題】

幅広い分野で4 大学との連携が進み目標を達成した。さらなる推進に向け大学の知見と本市のニーズのコーディネート力の強化が必要。

④学生への食料支援事業（7,409 千円）

新型コロナウイルス感染症による影響から生活困窮の状態にある学生に対し、東広島市農林水産物販路拡大推進協議会がブランド米として推奨している市内産米「恋の予感」を、大学を介して支給するとともに、学生食堂への提供や「恋の予感」のPRを行うことにより、米の消費拡大と地産地消の推進を図りながら、生活困窮学生への支援を行った。

- ・ 市内3大学の生活困窮学生へ「恋の予感」(5kg)を1,680袋配布
- ・ 市内3大学の学生食堂へ「恋の予感」(13,200kg(約66,000食相当))を提供し、安価な米食を学生に提供した。

※新型コロナウイルス感染症対策として補正予算にて対応したもの。



市内3大学での「恋の予感」配布の様子

⑤学生等のPCR検査受検支援事業（713 千円）

本市の大学において、新型コロナウイルス感染症に感染した学生等が増えつつあった際、緊急対応として、感染の広がりを防止するため、無症状者を含めた学生等の積極的なPCR検査受検に取り組む大学を支援した。

具体的には、PCR検査の受検会場である東広島PCRセンター（当時、賀茂環境センターに設置）までの交通手段を持たず、無症状である学生等を対象として、市内大学から運行するバスの借上げ費用を支援した。

【各大学の実績】

大学	対象者数
広島大学	・ 大型バス運行 11 台 (5/28～6/30) ・ 受検者 63 人
近畿大学工学部	・ 大型バス運行 5 台 (6/3～7/1) ・ 受検者 45 人
広島国際大学	・ 大型バス運行 4 台 (6/1～6/21) ・ 受検者 75 人
合計	・ 大型バス運行 20 台 ・ 受検者 183 人

※新型コロナウイルス感染症対策として予備費にて対応したもの。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活気づくり	施策	2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活気づりに寄与しています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R 6 年度)
	市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24件(H30年度)	30 件
	人口の社会増加数	364人/年 (H22~30年度の平均)	400人/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	学生の地域活動の促進	現状	学生をはじめとした人材の力が発揮できる環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	学生が地域を知る機会が少ない 学生と地域との交流・連携が少ない	多様な人材の活躍促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	26	27	28	30 (R6)	件
(4)	()		25	30		()	
(5)	()		96.2%	111.1%		100.0%	

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	2 年度		13,616		13,239	4,102千円
			13,616		13,239	
	3 年度		13,875		12,409	
			13,875		12,409	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	2・1・7 学生の地域交流連携促進事業	政策推進監	0.65	13,616	13,875
				13,239	12,409
合計			0.65	13,616 13,239	13,875 12,409

7 R3 事業費の分析 (差額 = 「R3 年度当初予算額」 - 「R3 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	1,466千円	分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、学園都市づくり交流会議によるイベントが実施できず返還金が生じたため。
----	---------	----	---

8 R3 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	111.1%	分析	学園都市づくり交流会議を中心として、学生と地域とのコーディネートを行い、WEBの活用等コロナ禍において可能な形式で活動を実施し、目標を達成した。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	大学や学生の活力を地域に取り込みたいというニーズと、学生時代に様々なチャレンジをしたい学生のニーズがある中で、地域連携のコーディネートをすることにより、地域における学生の活動数は増加した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	大学や学生の知的資源等、各エリアの地域資源を積極的に活用したほか、必要に応じて業務を委託するなど、効率的な事業運営に努めた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、イベントの見直しや参加者数の制限などが必要となったが、オンライン等の活用により、事業を継続実施することができた。

10 総合評価

総合評価	A	<総評> 学生と地域との交流・連携について、学生の活動内容の深度に応じた支援内容を体系的に整理し、学生が地域活動を実践しやすい環境とした。また、活動報告会など、WEBやオンラインの活用等により学生が参加しやすい仕組みを構築することができた。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
毎年一定数の学生が入学・卒業などで入れ替わることから、継続的な取組みとしていくことが課題であるほか、学生の地域活動が一定数にとどまっているため、地域で活動する学生の裾野を広げるための支援メニューが必要である。また、学生から見たときに、市の支援メニューをわかりやすくする必要がある。	→ 地域との交流の機会の創出を図るとともに、学生団体に対する伴走支援や西条酒蔵通りに整備した地域活動拠点を活用するなど、学生の自主的な活動を促す支援メニューを強化することで、継続的な地域との交流・連携を促進する。また、学生への支援メニューを全庁的に整理していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様な豊かな市民の力が輝くまちづくり	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実

事業の概要					
戦略	1 多様な人材の活躍促進	予算	13,875 千円	決算	12,409 千円
事務事業	1-1 学生の地域交流連携促進事業	予算	13,875 千円	決算	12,409 千円

内容

1-1_学生と地域との交流・連携の促進

①広島県留学生活躍支援センターとの連携（1,400 千円）

留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行う広島県留学生活躍支援センターの活動を通じて、留学生の受入促進及び生活・就職を支援した。

※会員：大学、短期大学及び高等専門学校、日本語専門学校、
行政機関、経済団体及び国際交流団体

市内留学生の推移

(単位:人)

H29	H30	R1	R2	R3
1,253	1,494	1,680	1,766	1,374

※住民基本台帳在留資格が「留学」であるもの(各年3月末の人数)



就職活動実践セミナー
東広島会場

②学園都市づくり交流会議の運営（11,009 千円）

大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与するため、大学、市、関係機関で組織する学園都市づくり交流会議を運営した。

構成団体

広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市、
東広島商工連絡協議会、広島中央農業協同組合、一般社団法人東広島青年会議所、
東広島市スポーツ協会、東広島市文化連盟、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団

学生数の推移(市調べ)

(単位:百人)

H29	H30	R1	R2	R3
167.2	168.0	166.8	169.8	172.1

※広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学の市内キャンパスにおける学生数

ア 学生の地域活動の促進

大学・学生と地域との交流・連携を促進し、学生の成長や学生の地域への愛着を促進するため、学生が地域での様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るとともに、地域で主体的に活動するための支援を行った。

(7) 地域体験ツアーの実施

学生が地域や地域活動に興味関心を持つきっかけとなる地域体験ツアーを市内5か所で全6回開催した。



安芸津釣りスクール



福富スクール

(イ) ひがしひろしま学生×地域塾の開催

学生の地域活動を促進するため、学生が自ら企画し、地域での活動を実践するためのノウハウを学ぶ「ひがしひろしま 学生×地域塾」を開催した。

また、活動報告会を「地域おこし実習」及び「学生協働支援隊」の活動報告と合わせて開催することで、学生と地域、それぞれの視点からの意見交換ができた。

(活動団体：11団体)



オンライン活動報告会

オンライン活動報告会での発表内容
SNSで知る食品ロス
光のアート
日本語交流会～気軽におしゃべりしませんか～
福祉サロンでお好み焼きアート教室
みんなで巨大ビー玉スライダーを作ろう
学生協働支援隊（安宿地区）
学生協働支援隊（東志和地区）

(ウ) 学生まちづくりラボ（学生ローカルパートナー制度）の実施

市内大学の学生団体を「学生ローカルパートナー」として認定し、長期的な伴走支援を実施することで、ネットワーク構築及び交流促進を行うとともに、学生同士が連携して本市をフィールドにした様々な活動にチャレンジできる場を創出するなど、継続的に地域と関わるための支援を行った。

(参加団体：5団体)



チームビルディング研修

【拡】(エ)学生と地域とのコーディネート機能の充実

学生と地域との連携促進を図るため、WEBサイト等で地域ニーズなどの情報収集・情報発信を行うとともに、コーディネーターが地域課題と学生の地域活動のマッチング等を行った。

また、学生と地域が身近に触れ合いを体験できるようなスポーツや文化活動などを通じ、学生と地域のつながりを推進した。



WEBサイトによる情報発信



広島大学軟式野球部による野球教室

イ 学生の主体的な活動への支援

学生の主体的な地域活動を促進するため、本市をフィールドとした学生活動を支援した。

(支援件数：6件)



竹あかりプロジェクト

ウ 大学と地域との融合促進

(ア)地域と大学との交流を促進する活動への支援

本市の学園都市づくりへの市民参画を促すため、大学等が主催する地域と大学の一体感の醸成が期待されるイベントを支援した。(支援件数：3件)

また、大学や学生が開催するイベント等に関する広報支援を行った。



(イ)学生に向けた情報提供の充実

学生の地域活動支援等や暮らしに関する情報提供を行うため、新入生に対し、本市の魅力伝えるため情報誌の配布を行った。

・市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)：30件

【成果・課題】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら、オンライン等を活用し目標を達成した。地域活動に参加する学生の裾野を広げるための支援メニューが必要である。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活カづくり	施策	2 多様な豊かな市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活カづくりに寄与しています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値
	市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24件(H30年度)	30件
	人口の社会増加数	364人/年 (H22~H30年度の平均)	400人/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出	主管部局・所属	地域振興部 地域づくり推進課
関係部局・所属	産業部	ブランド推進課	建設部 建設管理課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら本市の活カづくりに寄与する	現状	特に周辺地域において高齢化・人口減少が進み、活力が失われつつある	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	移住検討者に対し地域の魅力を効果的に発信し、多様化するニーズに応じた相談体制を構築すること	周辺地域への移住定住の促進	高	1
	観光資源や特産品などの魅力の発信・提供により、賑わいや消費、交流の起点となる場所を整備すること	市外に暮らす方々と地域との交流や本市の活性化に資する拠点の整備によるにぎわいの創出	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 定住サポートセンターへの移住相談件数	31 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	40	50	60	80 (R6)	件
			48	50		62.5%	
			120.0%	100.0%			
(1) 定住サポートセンター相談者の移住世帯数	8 (H30)		20	25	30	40 (R6)	世帯
			20	23		57.5%	
			100.0%	92.0%			
(4)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	2年度		493,326		531,080	17,542千円
			148,334		109,380	
	3年度		851,331		746,952	
			210,331		111,652	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	2・1・7 移住促進広報事業	地域づくり推進課	0.50	2,386	4,068
				2,091	3,718
1-2	2・1・7 移住者等支援事業	地域づくり推進課	0.75	8,360	10,806
				4,208	4,117
1-3	2・1・7 関係人口創出拡大事業	地域づくり推進課	0.03	0	247
				0	53
2-1	2・1・7 道の駅整備事業	ブランド推進課	1.00	477,358	825,986
				520,901	736,964
2-2	8・4・2 港湾沿岸地域再編事業	建設管理課	0.50	5,222	10,224
				3,880	2,100
合計			2.78	493,326	851,331
				531,080	746,952

7 R3事業費の分析(差額=「R3年度当初予算額」-「R3年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
104,379千円	道の駅西条のん太の酒蔵の整備に関連した前谷磯松線拡幅工事について、国との調整等により次年度に繰越したため。

8 R3成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
96.0%	各種移住支援制度や受け入れ住民側との連携を図るなどによる相談体制により、概ね目標を達成できた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	定住サポートセンター利用者のうち、特に周辺地域への移住に結びつくことを目的に、各種移住支援を実施し、23世帯の移住へ結びついた。そのうち、周辺地域への移住は6世帯となったことから、定住サポートセンターでの取り組みは適切であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	定住サポートセンターの運営に加え、移住者等創業支援事業、移住促進特設ウェブサイト「風と自由と東広島」の運営事業の実施について、一定の効果が出ており、概ね経済的・効率的であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	コロナ禍においても、オンラインによる相談もあり、外的な要因による影響は大きくなかった。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	周辺地域の社会減が続いていることから、定住サポートセンター利用者のうち、特に周辺地域への移住に結びつくことを目的に各種移住支援を実施した。全体では23世帯の移住に結びついた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
定住サポートセンター利用者のうち、移住に結びついた世帯数は目標値を概ね達成できたが、周辺地域への移住に結びついた世帯数は6世帯にとどまった。	→ 周辺地域の社会減が続いていることから、各種移住支援や効果的な情報発信を継続し、定住サポートセンターや受け入れ住民側との連携体制により、周辺地域への移住・定住を促進していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活かづくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

事業の概要					
戦略	1 周辺地域への移住定住の促進	予算	15,121 千円	決算	7,888 千円
事務事業	1-1 移住促進広報事業	予算	4,068 千円	決算	3,718 千円

内容

1-1_移住促進のための広報活動

①定住フェア等による移住関連情報の発信（0 千円）

広島県、広島広域都市圏等と連携したオンラインによる移住フェアを開催（12月に2回開催）し、移住検討者に対し本市の魅力を発信した。オンラインのため、旅費等が不要となり予算の執行はなかった。



移住フェアの開催案内（1回目）



移住フェアの開催案内（2回目）

②移住促進特設ウェブサイトによる移住関連情報の発信（3,718 千円）

新たに企業・就職者インタビューのページを作成し、2社8名を取材したことにより、移住検討者が求める仕事情報の充実を図ることができた。また、ウェブ広告配信により東京圏の移住検討者に対し本市の魅力を発信した。



移住促進特設ウェブサイトのトップページ

事業の概要				
戦略	1	周辺地域への移住定住の促進	予算 15,121 千円	決算 7,888 千円
事務事業	1-2	移住者等支援事業	予算 10,806 千円	決算 4,117 千円
内容				
1-2_移住者等に対する各種支援				
①定住サポートセンターによる総合相談窓口の運営（109 千円）				
移住検討者が求める住まい、仕事、子育てなどの相談をワンストップで受け付けたことにより、関係部局と連携して相談内容の解決を図ることができた。				
②移住者等に対する各種補助金の交付（4,008 千円）				
ア 地方創生移住支援金制度を活用した東京圏からの移住支援金の交付（0 千円）				
当初は、単身世帯 4 件、2 人以上世帯 2 件を見込んでいたが、広島県の事業開始が令和 3 年 12 月 1 日からであったことや、対象となる求人件数が少ないこともあり、成果は 0 件であった。				
イ 周辺地域への移住者（市内の周辺地域外からの転居者も含む）による創業活動に対する補助金の交付（うち 4,000 千円）				
移住者又は移住予定者が、市内周辺地域（志和町、福富町、豊栄町、河内町及び安芸津町の区域）において新たに創業する場合に、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を補助し、周辺地域における産業の活性化及び定住の促進を図った。				
・交付件数 2 件				
ウ 本市での就業・創業活動に係る宿泊費及びレンタカー代金を補助（うち 8 千円）				
県外在住者で本市への移住を目的として就業・創業活動等を行う者に対し、宿泊料及びレンタカー借上料の一部を補助し、経済的負担の軽減を図った。				
・交付件数 1 件				
エ 広島中央地域連携中枢都市圏において移住準備のための宿泊費に対する補助（0 千円）				
本制度は広島中央地域連携中枢都市圏の事業であるが、本市独自に滞在費とレンタカー代の一括利用ができ、申請のし易い類似の補助制度を設けていること、また、新型コロナウイルス感染症が拡大していたこともあり、成果は 0 件であった。				

事業の概要				
戦略	1	周辺地域への移住定住の促進	予算 15,121 千円	決算 7,888 千円
事務事業	1-3	関係人口創出拡大事業	予算 247 千円	決算 53 千円
内容				
1-3_関係人口を活用した移住促進				
東京圏に在住する、東広島ゆかりの人物・団体を関係人口とし、本市の各種情報を提供したことにより、本市の魅力発信や移住検討者のつなぎ役として、それらの方々との連携体制を築いた。				

事業の概要			
戦略	2	市外に暮らす方々と地域との交流や本市の活性化に資する拠点の整備によるにぎわいの創出	予算 836,210 千円 決算 739,064 千円
事務事業	2-1	道の駅整備事業	予算 825,986 千円 決算 736,964 千円

内容

2-1_道の駅整備

道路利用者に快適な休憩や安らぎを与える場を提供するとともに、市の観光資源や特産品の魅力発信等を行うため、道の駅を一般国道2号西条バイパス沿線に整備した。

名称：道の駅 西条 のん太の酒蔵（公募した名称から選定）

所在地：西条町寺家 10020 番地 43

規模：敷地面積約 2.88ha（平地部分）、地域連携施設延床面積約 2,800 m²

駐車台数：大型車両 81 台、小型車両 136 台（うち身障者、妊婦用優先駐車場 5 台）

整備機能：地域連携施設（直売所、レストラン、フードコート、加工室、多目的室、屋内子ども向け遊戯場、屋根付き広場、授乳室、シャワー施設等）、駐車場、緑地、国施設（トイレ、情報発信施設）



事業の概要			
戦略	2	市外に暮らす方々と地域との交流や本市の活性化に資する拠点の整備によるにぎわいの創出	予算 836,210 千円 決算 739,064 千円
事務事業	2-2	港湾沿岸地域再編事業	予算 10,224 千円 決算 2,100 千円

内容

2-2_港湾沿岸地域の再編

安芸津駅と安芸津港フェリー乗り場を含む港湾周辺の近接性を活かした拠点機能を向上させるため、係留施設を含む港湾周辺施設のあり方について検討するため、安芸津港湾沿岸地域再編ビジョン提案業務（その2）を発注した。

なお、新型コロナウイルス感染予防対策のため、現地による調査他、地元意見聴取に時間を要し、一部予算（7,900 千円）を繰り越した。

業務内容

- (1) 計画準備
- (2) 先進事例調査
- (3) 安芸津港湾地域関係者聴き取り
- (4) 取組内容（施策）の検討
- (5) 具現化に向けての課題等の整理
- (6) 全体スケジュールの整理
- (7) イメージスケッチの作成
- (8) とりまとめ

スケジュール

内 容	R3	R4	R5 以降
地域特性、現状把握			
具体的な施策検討、課題整理	→	→	
実施計画 等			→

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活気づくり	施策	3 都市成長基盤の強化・充実
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R 1 年度)	目標値 (R 6 年度)
	新たに確保した産業用地の面積 (計画期間累計)	0 ha	10 ha

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成	主管部局・所属	都市部 都市計画課
関係部局・所属	総務部 政策推進監	産業部	ブランド推進課
	産業部 産業振興課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	交通結節点となる西条駅や、特徴的な景観を有する酒蔵地区、プールバル通り沿いに立地する多様な施設を活かし、魅力ある中心市街地の形成を図る。	現状	中心市街地の人通りが少なく、賑わいや活気がない。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
散策したくなる・歩いて楽しめるコンテンツの不足	中心市街地の賑わい創出		中	1
交流・イベント・スポーツ・文化活動等、多様な用途に活用できる自由度の高い場所が少ない	中心市街地の公有地デザイン		中	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 酒蔵地区の観光客数 (西条酒蔵通り観光案内所の来訪者数)	34,412 (H28)		39,000	40,300	41,500	41,500 (R4)	人
			11,366	13,500		32.5%	
			29.1%	33.5%			
(4)	()	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				()	
(7)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R 2 年度		23,889		6,887		15,775千円
		23,899		6,887		
R 3 年度		83,778		10,197		
		64,878		10,197		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	8・5・1 景観形成事業	都市計画課	1.70	13,889	74,388
				4,104	814
2-1	2・1・7 プロジェクト推進事業	政策推進監	0.80	10,000	9,390
				2,783	9,383
合計			2.50	23,889 6,887	83,778 10,197

7 R3事業費の分析（差額＝「R3年度当初予算額」－「R3年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	73,581千円	分析	入札不調や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業費を繰越したことによる。
----	----------	----	---

8 R3成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	33.5%	分析	酒蔵地区をはじめとした中心市街地の賑わい創出について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、目標を達成することができなかった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	東広島らしい景観を形成するため、景観の保全を推進しており、概ね適切であった。中央生涯学習センター跡地等の活用検討については、エリア全体での都市機能の向上を目指し、基本的な方向性や必要な機能について整理した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	景観を活かしたまちづくりの推進や、中央生涯学習センター跡地等の活用に向けた基本的な方向性や必要な機能の整理は、概ね経済的・効率的に実施できた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	入札不調や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業実施の遅れなどが生じた。

10 総合評価

総合評価	B	<総評> 中心市街地の賑わい創出については、入札不調や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、計画どおり事業を進めることができなかった。中央生涯学習センター跡地等の活用検討については、基本的な方向性や必要な機能を整理することができた。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
景観形成による地域の活性化や賑わい創出を図るためには、地域住民や地元事業者との連携が不可欠である。中心市街地の公有地の機能の最適化に向け、エリアのゾーニングや交通処理対策など、施設整備に伴う諸課題を整理する必要がある。	酒蔵地区の景観形成は、中心市街地の賑わい創出につながることから、引き続き、西条本通線美装化等を進める。中央生涯学習センター跡地等の活用については、諸課題への対応策について、横断的に検討を進め、整備概要を取りまとめた基本計画を令和4年度に策定する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成

事業の概要			
戦略	1 中心市街地の賑わい創出	予算 74,388 千円	決算 814 千円
事務事業	1-1 景観形成事業	予算 74,388 千円	決算 814 千円

内容

1-1_景観を活かしたまちづくりの推進

①酒蔵地区の景観形成(240 千円)

酒蔵地区における登録文化財の修繕について、景観形成事業補助金により支援を行った。

【成果・課題】

東広島らしい景観を形成するため、景観保全を推進した。
酒蔵地区の景観形成を図るため、引き続き、地域住民や地元事業者等との連携が不可欠である。



景観形成事業を活用した実績

②白市地区の景観形成(574 千円)

歴史的な街並みが残る白市地区の交流拠点である白市交流会館を管理運営することなどにより、地域の賑わい創出と地域の活力向上を図った。

【成果・課題】

白市地区の歴史・文化に関する情報を発信することで、来訪者に対して白市の魅力を伝えるとともに、白市地区の認知度の向上を図った。

事業の概要						
戦略	2	中心市街地の公有地デザイン	予算	9,390 千円	決算	9,383 千円
事務事業	2-1	プロジェクト推進事業	予算	9,390 千円	決算	9,383 千円

内容

2-1_プロジェクトの推進

①中央生涯学習センター跡地等活用プランの策定(9,383 千円)

中心市街地である西条駅前地区にある公有地である中央生涯学習センター跡地及び周辺公有地の活用に向け、市民、事業者等へのニーズ調査、関係者ヒアリングを行い、基本的な方向性や必要な機能を取りまとめた。



令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	3 都市成長基盤の強化・充実
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R 1 年度)	目標値 (R 6 年度)
	新たに確保した産業用地の面積 (計画期間累計)	0ha	10ha

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 新たな産業基盤の整備	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	研究開発と生産活動が展開できる産業用地の確保	現状	企業の用地確保ニーズがある	
課題	企業が立地できる新たな用地が不足している	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
		新たな産業基盤の整備	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	終期目標値 (年度) 達成率			単位
			R2	R3	R4	
(7) 着工予定の産業用地の面積 (計画期間累計)	0 (R1)	2 18 1058.8%	4 27 665.0%	6	累計10 (R6)	ha
(4) 新たに確保した産業用地の面積 (計画期間累計)	0 (R1)	0 27 2030.0%	2 41	4	累計10 (R6)	ha
(7)	()				()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	2 年度	51,000		13,139		6,310千円
		26,000		6,577		
	R 3 年度	118,500		38,965		
		66,500		26,895		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	7・1・3 産業用地環境整備事業	産業振興課	1.00	51,000	118,500
				13,139	38,965
合計			1.00	51,000 13,139	118,500 38,965

7 R3 事業費の分析 (差額 = 「R3 年度当初予算額」 - 「R3 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	79,535千円	分析	企業の投資の延期により、助成金の交付時期が翌年度以降にずれ込んだため。
----	----------	----	-------------------------------------

8 R3 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	1347.5%	分析	企業への継続的な支援により、目標を達成できたが、引き続き、企業の立地ニーズに応えきれない実態を踏まえた取組みが必要である。
-------	---------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	企業の地方への移転ニーズ等を踏まえた実証事業や今後の産業用地確保のための基礎資料として立地ニーズ調査及び地域内経済分析を実施するとともに、助成金と側面支援により、企業の投資が進んでいるが、更なる企業ニーズに応えるため、手法を検討する必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	実証実験や調査・分析業務については、専門的知見を有する団体等に委託し、今後の施策の可能性を探ることができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気変動や世界経済状況の悪化による物価高の影響により、投資を先送りする事案があった。

10 総合評価

総合評価	B	<総評> 企業の地方への移転に係る実証事業や立地ニーズ調査及び地域内経済分析により、産業用地確保のための基礎検討を行うとともに、助成金や市内新規立地の事業者に対する側面支援により、企業の投資が進み、用地を確保することができた。一方、産業用地の確保に向けた庁内体制の構築や適地の絞り込みが未着手となったため、更なる企業ニーズへ応えるため、新たな取組みを検討する必要がある。
------	---	--

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
コロナ禍にあっても、企業の立地ニーズは堅調であり、企業から用地を求める問い合わせが多く寄せられているが、産業団地も完売しており、企業に提供できる産業用地がない。また、実証実験や調査・分析業務について、今後実効性のある施策に反映させていく必要がある。	都市計画や農地転用等における土地利用の調整、インフラ整備、周辺環境との調和などの様々な課題の解決に向け、産業部、関係部局一体で取り組む体制を整える。また、実証事業については、多様な人材のネットワークづくりという視点で再構築を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	② 新たな産業基盤の整備

事業の概要			
戦略	1 新たな産業基盤の整備	予算 118,500 千円	決算 38,965 千円
事務事業	1-1 産業用地環境整備事業	予算 118,500 千円	決算 38,965 千円

内容

1-1_新たな産業基盤の整備

【新】①産業基盤の整備に向けた検討（14,824 千円）

産業用地基本計画に基づき、新たな産業基盤の整備に向けた調査・実証事業等を実施した。

ア 大学周辺において、新たな分野の企業誘致を推進するため、学内や大学周辺において企業活動の場を提供する実証事業を実施した。（4,391 千円）

イ 産業用地確保の検討のため、企業の立地ニーズを調査した。（4,440 千円）

ウ 地域内経済の分析の基礎資料となる産業連関表等を更新や市内基幹産業の経済への影響等の分析を実施した。（5,993 千円）



大学周辺における実証事業の様子

【拡】②産業用地開発助成金の交付（24,141 千円）

民間遊休地を活用して新たに設備投資を行う企業に対して支援した。

○制度の概要

対象用地：5,000 m²以上の民間遊休地

対象者：対象用地に、自社で事業を行うための工場等を建設する者

助成額：建物等撤去費用、インフラの整備、敷地内進入路の整備、土地の造成等に係る費用×25%（上限5,000万円）

実績件数：3件

【成果・課題】

昨年度と同水準の成果があり、企業が継続して、産業用地の開発を行っている。企業立地ニーズは引き続き高い水準を維持するものと見込んでいるが、多様な土地開発にかかる企業のニーズへ対応するため、制度の再構築を検討するとともに、産業用地の確保に向け産業部、関係部局一体で取り組む体制を整える必要がある。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年度)	目標値 (R6年度)
	国県道整備率	15%	39%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 公共交通ネットワークの強化・充実	主管部局・所属	地域振興部 地域政策課
関係部局・所属	河内支所	地域振興課	安芸津支所 地域振興課
	都市部	都市整備課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	広域移動を見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続	現状	高い自動車分担率が続き、公共交通利用が低迷、交通事業収益が悪化	
課題		仮説に基づく戦略		寄与度 戦略No.
都市の拠点性・経済循環を支える交通機能の不足 乗りこさ(運賃、路線本数)、交通事業者の収益性の悪化		公共交通機能の強靱化による利便性の向上		中 1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 1日当たりJR乗車人員	(H30)	23,617	25,421	25,464	25,508	25,600	人
			19,842	19,629		(R6)	
			78.1%	77.1%		76.7%	
(4)	()	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				()	
(7)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	2年度		644,669		564,836	31,550千円
			219,597		306,302	
	3年度		925,199		620,873	
			245,688		234,743	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	2・1・7 公共交通網形成事業	地域政策課	1.15	214,320	649,255
				250,438	374,290
1-2	2・1・7 公共交通網形成事業(河内支所)	河内支所地域振興課	0.30	15,464	11,820
				10,714	10,885
1-3	2・1・7 公共交通網形成事業(安芸津支所)	安芸津支所地域振興課	2.10	4,646	6,509
				3,996	4,238
1-4	8・5・2 交通結節点改善事業	都市整備課	1.45	410,239	257,615
				299,688	231,460
合計			5.00	644,669	925,199
				564,836	620,873

7 R3事業費の分析(差額=「R3年度当初予算額」-「R3年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	304,326千円	分析	バス交通結節点整備において、地元調整に不測の日数を要したことから、予算を繰越したため。
----	-----------	----	---

8 R3成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	77.1%	分析	令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛、テレワーク等の新しい生活様式の浸透による移動需要の低下が継続し、依然として厳しい状況が続いている。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	交通結節点(駅、バス)の機能強化、持続可能なバス交通に向けた路線再編及び都市間交通とバス等の二次交通の効果的な接続、これらを下支えするモビリティマネジメントの取組みを行い、市民及び来訪者の社会経済活動に寄与した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	西高屋駅周辺地区の交通環境機能強化及び交通結節点機能の充実、バス交通結節点の整備に伴う路線再編及び乗継環境の向上により、利用者の増加・維持に努めることでコスト削減の可能性がある。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大により、令和4年3月における中国運輸局管内の公共交通輸送人員については、令和元年同月と比較し、JR西日本は66%、新幹線は59%、一般乗合バスは73%、旅客船は79%と2~4割程度減少している。

10 総合評価

総合評価	B	<総評> 交通結節点の機能充実(下見鏡山地区、黒瀬地区)において、一部遅れが生じている。新型コロナウイルス感染症の影響による利用の落ち込みが回復せず、交通事業者の収益改善が依然として難しい中、公共交通を維持するために、国・県の支援制度を補完した効果的な支援を行うことができた。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
都市の拠点性や社会経済活動を支える交通ネットワークの利用者が減少しており、また交通事業者の収益性も悪化している。	交通結節点の改善・整備による利便性向上、広域交通拠点(空港、新幹線)への二次交通の充実、幹線・支線によるバス路線の効果的な再編推進により、将来にわたり持続可能な公共交通の実現に向けて取り組んでいく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	① 公共交通ネットワークの強化・充実

事業の概要			
戦略	1 公共交通機能の強靱化による利便性の向上	予算 925,199 千円	決算 620,873 千円
事務事業	1-1 公共交通網形成事業	予算 649,255 千円	決算 374,290 千円

内容

1-1_公共交通網の形成

①交通結節機能の強化と空港対策（121,486 千円）

【拡】ア バス交通結節点の整備

利便性と路線再編による運行効率の向上を図るため、バス交通結節点の整備を行なった。令和3年12月には、下見・鏡山地区交通結節点（大学会館前）を一部供用開始し、公共交通の利便性向上及び利用促進に貢献した。

(ア)下見・鏡山地区（広大中央口、大学会館前）

造成工事（大学会館前）

建築設計（広大中央口）

造成工事（広大中央口）※

※R4 繰越

(イ)黒瀬地区

用地取得 ※R4 繰越



↑下見・鏡山地区交通結節点（広大中央口）
待合所パース図

イ 空港対策（広島空港整備事業負担金）

県、隣接自治体と連携を図り、広島空港の利便性向上とアクセス機能の強化等空港事業の活性化を推進した。

ウ 海路対策

安芸津港～大西港（大崎上島町）運航に係る支援を行い、生活航路を維持することができた。

②鉄道輸送の強化と市街地の賑わいを促進する交通対策（19,502 千円）

ア JR駅の環境向上

JR駅の待合環境と快適性の向上を図るため、寺家駅の適正な管理及び東広島駅待合室トイレの洋式化を行った。

③バス交通の維持・強化（233,302千円）

ア 市内路線バス運行経費に対する支援

本市の移動の骨格である幹線交通を支えるため、路線バス運行に係る支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の減少により運賃収入が大幅に減少したバス事業者に対して、国・県の支援を補完する支援を行うことにより、バス路線網を維持することができた。

事業の概要			
戦略	1	公共交通機能の強靱化による利便性の向上	予算 925,199 千円 決算 620,873 千円
事務事業	1-2	公共交通網形成事業(河内支所)	予算 11,820 千円 決算 10,885 千円
内容			
<p>1-2_公共交通網の形成(河内支所)</p> <p>①広島空港周辺対策(10,885千円)</p> <p>ア 広島空港周辺対策</p> <p>空港周辺環境の配慮を講じるため、県と連携を図り、周辺地域の住宅への空調対策、道路等安全対策・周辺環境保全、公共施設を活用した地域振興策を進めた。</p>			

事業の概要			
戦略	1	公共交通機能の強靱化による利便性の向上	予算 925,199 千円 決算 620,873 千円
事務事業	1-3	公共交通網形成事業(安芸津支所)	予算 6,509 千円 決算 4,238 千円
内容			
<p>1-3_公共交通網の形成(安芸津支所)</p> <p>①JR安芸津駅の維持管理(4,238千円)</p> <p>ア JR安芸津駅の維持管理</p> <p>本市の玄関口であるJR駅の待合環境と快適性の向上を図るため、適正な管理を行った。</p>			

事業の概要																							
戦略	1 公共交通機能の強靱化による利便性の向上	予算 925,199 千円	決算 620,873 千円																				
事務事業	1-4 交通結節点改善事業	予算 257,615 千円	決算 231,460 千円																				
内容																							
<p>1-4_駅周辺の交通結節点の改善</p> <p>住民や近隣教育機関の学生・生徒が多く利用する西高屋駅舎の橋上化に合わせ、公衆トイレや情報ラウンジ等の整備を行い西高屋駅周辺地区の賑わいや活力の創造を図った。</p> <p>① 西高屋駅の機能強化のための南北自由通路や駅前広場等の整備 (231,460 千円)</p> <p>南北自由通路や駅前広場等の整備により、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図るとともに、交通結節点機能の改善を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(西高屋駅周辺地区都市再生整備計画)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・西高屋駅南北自由通路 延長 110m、幅員 4m</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・西高屋駅北口広場(面積約 4,200 m²)</td> <td>JR 委託 用地取得</td> <td>JR 委託 用地取得</td> <td>JR 委託 用地取得</td> </tr> <tr> <td>・西高屋駅橋上化及び公衆トイレ、情報ラウンジ等</td> <td>物件補償</td> <td>物件補償 工事</td> <td>物件補償 工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果と課題】</p> <p>用地取得及び物件補償の一部について、年度内に完了することができなかったが、JR委託については、計画どおり実施し、事業の推進を図った。</p>					R3	R4	R5	(西高屋駅周辺地区都市再生整備計画)				・西高屋駅南北自由通路 延長 110m、幅員 4m				・西高屋駅北口広場(面積約 4,200 m ²)	JR 委託 用地取得	JR 委託 用地取得	JR 委託 用地取得	・西高屋駅橋上化及び公衆トイレ、情報ラウンジ等	物件補償	物件補償 工事	物件補償 工事
	R3	R4	R5																				
(西高屋駅周辺地区都市再生整備計画)																							
・西高屋駅南北自由通路 延長 110m、幅員 4m																							
・西高屋駅北口広場(面積約 4,200 m ²)	JR 委託 用地取得	JR 委託 用地取得	JR 委託 用地取得																				
・西高屋駅橋上化及び公衆トイレ、情報ラウンジ等	物件補償	物件補償 工事	物件補償 工事																				

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活気づくり	施策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節点機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年度)	目標値 (R6年度)
	国県道路整備率	15%	39%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備	主管部局・所属	都市部 都市計画課 広域事業推進室
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	東広島市の慢性的な交通渋滞の解消を図り、産業活動や広域連携の強化につながる幹線道路交通網を形成する。	現状	市中心部の拠点性の高まりにより、交通量が増加し、慢性的渋滞が発生している。慢性的渋滞により、広域利便性を活かした産業活動や広域連携に支障が出ている。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
高規格幹線道路網及び幹線道路網の整備が遅れている。	国・県幹線道路整備の取組み		中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 国県道路整備率	15 (H30)		15	15	15	39 (R6)	%
			15	15		38.5%	
			100.0%	100.0%			
(4)	()	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				()	
(4)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	2 度		35,258		32,589	11,926千円
			16,158		30,989	
	3 度		58,769		69,123	
			30,169		14,323	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	8・5・1 国・県幹線道路整備事業	都市計画課	1.89	35,258	58,769
				32,589	69,123
合計			1.89	35,258 32,589	58,769 69,123

7 R3事業費の分析 (差額＝「R3年度当初予算額」－「R3年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
-10,354千円	事業主体である広島県の県道整備の実績により、繰越事業の負担金が含まれるため。

8 R3成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
100.0%	幹線道路の整備については、一定の事業進捗はあるが、広島県が令和3年7、8月豪雨災害の復旧対応及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県の実施する一部の事業について遅れを生じている。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	広島県が整備する幹線道路事業に対し負担金を支出することで、道路整備が進んだ。また、主要事業提案や期成同盟会の活動により、幹線道路整備の新規事業化や継続事業の予算確保等について提案し、令和3年度においては県道で新規路線が事業化された。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	広島県が整備する幹線道路事業に対し、負担金を支出することで効率的に整備の進捗を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、要望活動を一部郵送等を切り替え経済的に実施したが、直接の要望機会が減り課題が残った。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	広島県が令和3年7、8月豪雨災害の復旧対応及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部の事業について遅れが生じた。

10 総合評価

総合評価	B	<総評> 要望活動による予算確保等の提案や広島県が実施する幹線道路事業への負担を行ったが、令和3年7、8月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の繰り越し等により一部事業に遅れが生じている。また、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、昨年度と同様に手法を変えて郵送等により要望活動を実施したが、対面での活動が減少したため課題が残った。
------	---	--

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
平成30年7月、令和3年7月8月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、遅れが生じた事業について、必要な予算を確保していくことが重要である。	→ 国・県が実施する道路事業について関係省庁等への要望や早期整備に向けた地元調整等を積極的に行い、幹線道路等の整備促進を図っていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

事業の概要					
戦略	1 国・県幹線道路の取組み	予算	58,769 千円	決算	69,123 千円
事務事業	1-1 国・県幹線道路整備事業	予算	58,769 千円	決算	69,123 千円

内容

1-1_国・県幹線道路の早期整備を推進

慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、広域的な道路ネットワークとなる幹線道路の整備促進を実施した。

① 幹線道路整備の推進（723 千円）

幹線道路の整備を推進する道路の期成同盟会の活動費を負担した。

② 広島県が整備する幹線道路事業の促進（68,400 千円）

広島県が市内で整備する国県道に係る整備費の一部を、広島県条例の規定により負担した。

【成果と課題】

広島県が実施する幹線道路事業への負担を行い、一定の事業の進捗はあったが、令和3年7、8月豪雨災害の復旧対応及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県の実施する一部の事業について遅れを生じている。遅れが生じた事業について、広島県と連携し地元調整を積極的に行い、整備促進を図る必要がある。

■主な整備箇所

【都市計画道路 上寺家下見線】

西条西交差点の渋滞を緩和し、国道等の広域ネットワークへのアクセスを改善することができた。



整備例

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活かづくり	施策	5 環境に配慮した社会システムの構築
施策の将来の目標像	地球規模の環境問題等に対応できる次世代型環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H25年度)	目標値 (R6年度)
	市内の温室効果ガス総排出量	2,257.5千t-CO2	1,877.7千t-CO2

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 環境に配慮した社会システムの構築		主管部局・所属	生活環境部 環境先進都市推進課
関係部局・所属	生活環境部	廃棄物対策課	学校教育部	教育総務課
	産業部	農林水産課	学校教育部	指導課
	産業部	産業振興課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	次世代型の環境都市の構築	現状	気候変動に対する緩和と適応、資源循環の取組みが不足している。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	地域内での資源循環やサーキュラーエコノミーの構築	脱炭素化の推進と地域のレジリエンス強化	中	1
	気候変動の影響緩和と適応	S-TOWNプロジェクトの推進	中	2
	目指す将来像の共有と取組みをサポートするシステムづくり	ゼロエミッションの推進とエネルギーの地産地消	中	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 温室効果ガス排出量	2,258 (H25) マイナス指標設定		2,001	1,964	1,927	1,878 ()	千t-CO2
(4) COOL CHOICE賛同者数	1,683 (R1)	上段：目標値	3,326	3,900	4,500	5,700	人
		中段：実績値	3,407	3,957		()	
		下段：達成率	102.4%	101.5%		69.4%	
(7) 再生可能エネルギー導入容量	22.1 (R1)		22.7	23.4	24.0	25.3	万kW
			23.7	25.4		()	
			104.4%	108.5%		100.4%	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R2年度		39,044		36,034		
		34,050		31,049		
R3年度		48,598		26,583		22,590千円
		41,017		24,703		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	4・1・4 脱炭素化等支援事業	環境先進都市推進課	1.85	20,700	32,409
				19,995	18,327
2-1	4・1・4 S-TOWNプロジェクト推進事業	環境先進都市推進課	1.50	18,344	11,822
				16,039	4,758
3-1	4・1・4 資源循環推進事業	環境先進都市推進課	0.23	0	4,367
				0	3,498
合計			3.58	39,044 36,034	48,598 26,583

7 R3事業費の分析（差額＝「R3年度当初予算額」－「R3年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
22,015千円	国の補助事業を活用した事業が補助不採択であったため、事業内容を変更し実施した。EV充電器に用いられる半導体の流通が滞ったため、事業者都合により設置辞退となった。

8 R3成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
105.0%	市内での再生可能エネルギーの導入数は計画数を上回っている。新設住宅着工戸数が前年比で増加していること、市民の環境に対する意識の醸成も高まっていることが要因として考えられる。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	環境に関する市民啓発を、スマートハウス化支援補助金、イベント、資源循環推進等を通じて気候変動等の対策を推進することが出来た。 事業者に対する支援事業は、ニーズは十分にあったが、国の補助事業のスケジュールと事業者の改修計画のすり合わせ等に課題があった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	市民団体、地元企業が中心に企画する環境フェアを軸に、環境に関する市民啓発を実施することが出来た。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	世界的な半導体需要の高まりにより、EV充電器の流通が滞り、補助事業の実施に影響があった。

10 総合評価

総合評価	＜総評＞
B	市民の環境に対する意識が高まっているこの契機を逃すことなく、市民への環境啓発を実施することが出来た。今後も、温室効果ガス排出量削減に向け、市民、事業者、市が一丸となって取り組めるように事業を推進していく。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
スマートハウス化支援補助金の申請受付を予算上限に達したことにより4か月で締め切るなど、年度を通じた取組みとすることが出来なかった。 市内で生み出される創エネ等の環境価値のクレジット化や、産業部門への働きかけの強化が必要である。	→ 年度を通じて事業を推進できるよう、事業内容の見直しを検討する。 J-クレジット制度を活用し、環境価値を創出する。 産業部門と情報共有を図りながら連携した取り組みが出来る仕組みを構築する。

概要シート

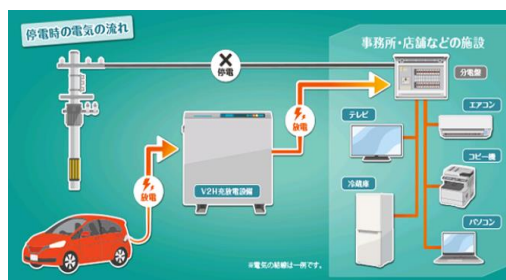
まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

事業の概要															
戦略	1 脱炭素化の推進と地域のレジリエンス強化	予算 32,409 千円	決算 18,327 千円												
事務事業	1-1 脱炭素化等支援事業	予算 32,409 千円	決算 18,327 千円												
内容															
1-1_脱炭素化等の支援															
<p>①スマートオフィス・スマートファクトリー化の推進（3,260 千円）</p> <p>産業部門、業務その他部門の中小企業等を中心に CO₂ 排出量の削減を推進するため、省エネアドバイス、省エネ診断、省エネ技術提供、設備改修等に係る補助金申請等を行う業務のほか、脱炭素化に向けた企業ニーズ等の把握業務を委託した。</p> <p>【成果・課題】</p> <p>省エネ診断件数は事前相談 50 件のうち 20 件で、内 5 件については、国の補助金申請のサポートを実施した。</p> <p>支援事業の合計で 346.7t-CO₂/年が削減できる見込み。</p> <p>市の支出 3,260 千円を呼び水に、市内の脱炭素に資する設備投資（支援事業費総額）171,774 千円を見込む。</p> <p>事業者の設備改修計画と国の補助申請期間との間で調整を図る必要がある。</p>															
<p>②EV 急速充電器の導入支援（0 千円）</p> <p>EV、PHEV 等の普及促進のため、市内商業施設等への EV 急速充電器のインフラ整備の支援を行った。</p> <p>【成果・課題】</p> <p>5 件補助金活用に向けた相談があったが、世界的な半導体需要の高まりにより年度内に納期が収まらず申請を辞退する等、実績にはつながらなかった。</p>															
<p>③地域のレジリエンス強化（スマートハウス化支援）（15,067 千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>実績（件数）</th> <th>実績（補助額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定置用リチウムイオン蓄電システム</td> <td>138 件</td> <td>14,407,000 円</td> </tr> <tr> <td>家庭用燃料電池システム</td> <td>7 件</td> <td>560,000 円</td> </tr> <tr> <td>電気自動車充電設備</td> <td>1 件</td> <td>100,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				補助対象	実績（件数）	実績（補助額）	定置用リチウムイオン蓄電システム	138 件	14,407,000 円	家庭用燃料電池システム	7 件	560,000 円	電気自動車充電設備	1 件	100,000 円
補助対象	実績（件数）	実績（補助額）													
定置用リチウムイオン蓄電システム	138 件	14,407,000 円													
家庭用燃料電池システム	7 件	560,000 円													
電気自動車充電設備	1 件	100,000 円													

【成果・課題】

蓄電池は、5kWh 未満は 8 万円
7kWh 未満は 10 万円、7kWh 以上
は 12 万円の補助限度額（補助率
1/10 以内）とし、令和 3 年度補
助件数 139 件、蓄電池の初期実
効容量基準で 979kWh であった。

7 月中に予算上限額に達しており、年間を通じた事業展開が出来ていない。



イメージ：一般社団法人 次世代自動車振興センター

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

事業の概要				
戦略	2	S-TOWN プロジェクトの推進	予算 11,822 千円	決算 4,758 千円
事務事業	2-1	S-TOWN プロジェクト推進事業	予算 11,822 千円	決算 4,758 千円

内容

2-1_S-TOWNプロジェクトの推進

①S-TOWN プロジェクトチームの会議等の開催（705 千円）

産学官民が連携するプロジェクトチーム会議を計 25 回開催し、地域課題等を解決し、実現可能な事業を検討した。

○主な新規検討項目

プロジェクト	項目	概要
S	地域マイクログリッドの構築	災害時のレジリエンス強化のための地域マイクログリッドの構築を目指し、大学、民間研究機関等とともに実証に向けた協議を推進する。
	スマートコミュニティの構築	試験研究機関、事業者等とともにエネルギーの面的融通、EVシェア等についての情報交換を行い、次年度以降の取組みの具体案を検討。
	営農型太陽光発電設備等の普及	売電による収入や発電電力の自家利用により、農業者の収入拡大による農業経営の安定化等を検討。
T	環境学習支援プログラムの推進	市民の誰もが、いつでも自然環境や地球温暖化対策等を学び、環境に関する情報入手できるよう、環境学習プログラム（Web版環境学習センター）の構築を推進。
O	広島中央エコパークをフィールドとした実証実験	産学官の共同連携により、廃棄物からのエネルギー抽出等のフィールド実験の協議を推進するよう検討。
	カーボンリサイクル技術の研究等	カーボンリサイクル技術の研究・開発に向けた推進組織による地域経済の発展につながる構想の作成や、拠点化を促進する取組み等を検討する広島県カーボンサーキュラーエコノミー推進協議会へ参加し、情報共有を図る。
	食品残渣リサイクルループ	事業者との連携により食品残渣のたい肥化に取り組む。
	食品残渣拠点回収	地域、事業者等との連携により地域拠点での食品残渣の回収に取り組む。
W	市民主体の里山活用	持続可能な森林の管理、活用を進めていくことを目的に、木質バイオマス、教育やヘルスケア等での空間利用、マテリアル利用等を含む多様な利活用が図られるよう、事業者等と連携してイベントの実施や協議等を実施。
N	ブロックチェーン技術等の活用	卒FIT電力の活用等を目指し、事業者と連携してブロックチェーン等の技術を活用したシェアリング等の取組みを検討。

事業の概要

②環境保全意識の醸成 (2,802千円)

- ・SDGs×「COOL CHOICE」の啓発

市民対象、企業対象としたWebイベントを2日間開催

「市民向け講演会」

視聴者数 市民向け：50人

「企業向け講演会」

企業向け：100人

- ・ひがしひろしま環境フェアの活動支援

来場者数 2,100人、現地（中央公園）とオンラインの同時開催

広島中央環境衛生組合とのコラボ開催

協賛企業者数 37社

カーボンオフセットの実施 18t-CO2削減

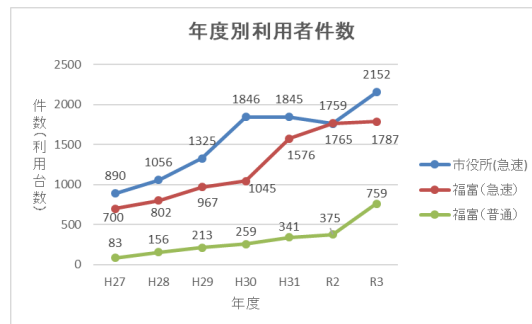
COOL CHOICE 賛同者 543人



③次世代自動車の普及促進 (1,251千円)

- ・電気自動車及びEV充電器の保守管理

次世代自動車である電気自動車等の普及を目的に設置したEV用充電設備の稼働率は年々上昇しており、市内における次世代自動車の利便性向上に寄与している。



概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

事業の概要			
戦略	3 ゼロエミッションの推進とエネルギーの地産地消	予算 4,367 千円	決算 3,498 千円
事務事業	3-1 資源循環推進事業	予算 4,367 千円	決算 3,498 千円

内容

3-1_資源循環の推進

①市民・事業者に対する啓発（3,498 千円）

ミミズコンポストの活用による地域や事業所単位でのごみ減量化を推進モデルとなる学校や事業所等を募集し、啓発を実施した。



【成果・課題】

テレビ局 3 局、新聞社 1 社から取材を受けて、取組みを紹介した。
 令和 3 年度は、8 施設延べ 576 人に対しワークショップを開催した。
 また、9 施設延べ 1,137 人がミミズコンポストの取組みに参加し、およそ 1.4 t たい肥化した。
 令和 3 年度は、主に親子を対象に啓発活動を行ったため、啓発が一部の市民層に偏った。次年度は新たな市民層を対象に啓発活動を進める。

令和 3 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活カづくり	施策	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市
施策の将来の目標像	AIやビッグデータなど、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開	主管部局・所属	総務部 DX推進監
関係部局・所属	総務部	政策推進監	総務部 広報戦略監
	地域振興部	地域政策課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	デジタル化を活用した社会	現状	デジタル化がすすんでいない分野が多い	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	市民の暮らし・仕事、地域社会、行政におけるDXが推進されていない	DXの推進による市民の利便性向上	高	1
	まるごと未来都市に向けた機運が醸成されていない	DXの推進に向けた体制整備	中	2
	SDGsの考え方が広まっていない	SDGsの推進	低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R2	R3	R4		
(7) 最先端技術の暮らしへの実装件数	(R1)		1	1	1	3	件
			100.0%	100.0%		33.3%	
(1) データ可視化カテゴリ数	(R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	20	40	60	100	種
			275.0%	167.5%		67.0%	
(7) 行政手続のオンライン化	(R2)		200	300	400	500	件
			29.5%	73.7%		44.2%	

5 コスト情報

目的別事業群事業費(千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R2年度		73,831		77,792		48,587千円
		69,831		67,800		
R3年度		173,450		148,956		
		83,472		59,682		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R2 当初予算額	R3 当初予算額
				R2 決算額	R3 決算額
1-1	2・1・8 DX推進事業	DX推進監	4.14	49,231	79,648
				28,006	80,322
1-2	2・1・2 DXを活用した広報事業	広報戦略監	0.30	3,322	2,178
				2,129	1,452
1-3	2・1・7 自動運転実証実験事業	地域政策課	0.70	8,785	50,220
				32,628	50,019
2-1	2・1・8 DX体制整備事業	DX推進監	0.30	2,178	25,037
				1,936	9,980
2-2	2・1・7 未来都市形成事業	政策推進監	0.70	10,315	6,309
				13,093	1,101
3-1	2・1・7 SDGs促進事業	政策推進監	1.00	0	10,058
				0	6,082
合計			7.14	73,831	173,450
				77,792	148,956

7 R3事業費の分析（差額＝「R3年度当初予算額」－「R3年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
24,494千円	募集要件等の整理に時間を要したために、外部DX人材の配置が10月からとなったため。

8 R3成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	分析
113.7%	データ利活用の指標である地域情報分析システムのデータ可視化カテゴリ数において、決算統計データ等を登録し、目標値を上回った。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	産官学で組織したコンソーシアムにおいて、自動運転による移動社会の実現を目指した実証実験を行った。 市民ポータルサイトにおける学校の保護者向けサービスについては、ほぼ全ての保護者が登録しており、ニーズを踏まえた取組みとなっている。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	DXの取組みを効果的に進めるために、外部人材を活用しながら、行政手続きのワンストップ化や市民ポータルサイトの活用に取り組んだ。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症対策を行ったことにより、外部人材の公募や市民ポータルサイトのサービス提供等に遅れが生じた。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	市民ポータルサイトにおいていくつかのサービスを提供したこと、自動運転の実証実験を行ったこと、SDGsに関する各種事業を実施したことにより、将来の目標像の実現に資する取組みを行うことができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
DXの推進については、行政内で取組みを推進するDX人材とサービス提供に必要な開発業者が不足している。 SDGsの促進については、市民・事業者への働きかけが十分ではなく、また、自動運転の社会実装には時間を要する。	DXの推進については、職員の育成や外部人材の活用に努めるとともに、市民ポータルサイトについては複数の業者を活用することで、提供サービスの増加を図る。 SDGsの促進については、市民への啓発、事業者への支援により取組みを促進、また、産学官の枠組みを活用し、より高い自動運転レベルに向けた実証実験を継続する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	① 「まると未来都市」の形成に向けた取組みの展開

事業の概要					
戦略	1 DXの推進による市民の利便性向上	予算	132,046 千円	決算	131,793 千円
事務事業	1-1 DX推進事業	予算	79,648 千円	決算	80,322 千円

内容

1-1_D Xの推進

①市民・暮らしD Xの推進 (7,486 千円)

ア 教育分野の取組

【新】(7)教育評価システム実証実験 (うち5,000 千円)

A I等を活用して小中学生の非認知能力(自律性・協働性・創造性)等の育成手法の構築を目的とする実証実験を八本松小中、高美が丘小中、福富小中の6学校で実施した。

【新】(イ)提案募集課題解決事業の実施 (うち2,486 千円)

本市の課題に対して、I C T等の最新技術を活用した解決に資する取組みや実証実験を実施した。

テーマ1: Well-Being の見える化と地域の住民活動に及ぼす効果

本市が「Well-Being (心の豊かさ)の向上」を目指す中で、Well-Beingを指標化する実証実験を実施した。

テーマ2: 外国人材への日本語教育による介護業界就労支援プロジェクト(令和4年度に繰越)

外国人材に対して、介護職経験のある講師がオンラインで日本語授業を行い、ビジネス現場で役立つ日本語コミュニケーションを身に付けさせ、特定技能介護取得を目指す実証実験を実施した。

⇒実験期間を令和4年9月まで延長

②行政D Xの推進 (10,796 千円)

ア 行政の効率化

【新】(7)行政手続のワンストップ実証実験業務 (0 千円)

デジタル庁が進める全国共通の引っ越しワンストップサービスの検討会議に参加し、デジタル庁と協議を実施した。

※引っ越しワンストップサービス

国が整備を進めている引っ越しポータルを利用することで、自治体や民間企業への引っ越し手続きが、1回で簡単にでき、転出時は来庁不要、また、転入時も必要な情報を事前に登録することで、待ち時間の短縮を目指すサー

ビス

③インフラ・基盤DXの推進（60,283千円）

ア 各分野共通の取組

【拡】(ア)市民ポータルサイト(CRM)の運用（うち60,283千円）

インターネットでの手続・通知等のサービスを提供する市民ポータルサイト(市民情報連携基盤)を構築し、市民向けのサービスを順次開始した。

令和3年度に追加したサービス

- ・LINEを活用したお知らせの通知、簡単ログイン
- ・学校の欠席遅刻連絡、カレンダー表示、健康観察報告等の機能
- ・子育て支援施設の入退室管理、図書館利用カード機能
- ・多言語翻訳機能(英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語)
- ・個人番号カードの交付窓口予約等

【成果・課題】

- ・登録者数19,985人(うち児童・生徒の保護者14,492人：R3末)
- ・業務改善やペーパーレス化の推進が図れた。
- ・令和4年度は、子育てサービスの拡充及び事業者向けサービスの実装に取り組む。

イ 地域課題の解決に向けた取組み

【新】(イ)地域エンジニアコミュニティの立ち上げ支援(0千円)

市民目線で地域課題の解決を目指して、地元のエンジニアや学生を巻き込んだ地域エンジニアコミュニティの結成、立ち上げの支援を予定したが、提案募集課題解決事業を進める中で、地域課題を把握できない状態で組織を設立しても課題解決に繋がらないことが分かったため、事業を実施しなかった。

④データ利活用による政策形成(1,757千円)

ア データ活用に向けた環境整備

政策形成の際、現状分析や課題抽出に資するために、統計情報等の活用に向けて、データの表化・グラフ化を行うなどデータを横断活用するための環境を整備した。

事業の概要			
戦略	1	D Xの推進による市民の利便性向上	予算 132,046 千円 決算 131,793 千円
事務事業	1-2	D Xを活用した広報事業	予算 2,178 千円 決算 1,452 千円
内容			
<p>1-2_D Xを活用した広報</p> <p>①最新技術を活用した広報（1,452千円）</p> <p>ア 積極的な市民への情報発信</p> <p>A I技術を用い、市内で実施されているイベントや講座等の情報を収集・集約し、一元的に提供するサイトを運営した。</p> <p>約2,400件掲載（令和3年4月～令和4年3月末の延べ数）</p>			

事業の概要			
戦略	1	D Xの推進による市民の利便性向上	予算 132,046 千円 決算 131,793 千円
事務事業	1-3	自動運転実証実験事業	予算 50,220 千円 決算 50,019 千円

内容

1-3_自動運転の導入に繋がる実証実験

①移動社会への実現に向けた実証実験 (50,019 千円)

【拡】ア 自動運転実証実験

産官学で組織したコンソーシアムにおいて、自動運転による移動社会の実現を目指した実証実験を行い、無事故・無違反で運行することができた。

- ・令和元年10月～令和4年3月 広大循環バス運行実証
- ・令和3年2月～令和3年8月 小売り MaaS 実証
- ・令和3年3月～令和4年5月 自動運転実証実験



自動運転実証実験に使用した車両及び運行ルート



事業の概要				
戦略	2	D Xの推進に向けた体制整備	予算 31,346 千円	決算 11,081 千円
事務事業	2-1	D X体制整備事業	予算 25,037 千円	決算 9,980 千円
内容				
2-1_D Xの推進に向けた体制整備				
① D Xの体制整備に向けた外部人材の活用 (9,980 千円)				
【新】ア D X推進プロデューサーの配置				
D Xに関する助言、関係者との協議等を統括するD X推進プロデューサーを配置した。				
【成果・課題】				
6月までは週1回、7月以降は週3回程度勤務を行い、主に、提案募集課題解決事業、D X事業推進のための庁内ワーキングやD X関連業者との協議時における助言等の業務を担った。				
【新】イ 外部人材を活用したD X推進チームの配置				
業務の現状把握、見直し等を担当する外部人材を登用し、担当課の事務のD Xを推進した。				
・DXデザイナー：5名				
・データ分析アドバイザー：1名				
【成果・課題】				
D X推進監職員と各担当課の職員とのワーキングチームに参加し、専門的な知見からの意見、助言を得た。				
【主な活動事業】				
市民ポータル：市民ポータルサイトの開発方針、機能実装の協議				
子育て分野：子育て向けサービスやポータル画面の協議				
防災分野：効果的な防災情報発信方法の検討				
地域分野：提案募集課題解決事業				
介護予防分野：医療、介護等のデータを活用した通いの場の効果検証				

事業の概要				
戦略	2	D Xの推進に向けた体制整備	予算 31,346 千円	決算 11,081 千円
事務事業	2-2	未来都市形成事業	予算 6,309 千円	決算 1,101 千円
内容				
<p>2-2_未来都市形成に向けた体制整備</p> <p>①未来都市形成に向けた体制整備（1,101 千円）</p> <p>スーパーシティ型国家戦略特区申請のための計画書策定支援に係る業務委託を行った。</p>				

事業の概要

戦略	3	SDGsの推進	予算	10,058千円	決算	6,082千円
事務事業	3-1	SDGs促進事業	予算	10,058千円	決算	6,082千円

内容

3-1_S D G s の促進

① S D G s の促進 (6,082千円)

SDGs促進のため、市SDGs特設サイトを運営するとともに、SDGsセミナーの実施やSDGs啓発グッズ・啓発冊子を作成した。



市SDGs特設サイト



SDGsセミナー



SDGs啓発グッズ



啓発冊子

